

損保ジャパン  
日本株ファンド

第24期（決算日 2023年7月18日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①主として日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。 ②「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。	
主要投資対象	損保ジャパン日本株ファンド	「損保ジャパン日本株マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン日本株ファンド」は、このたび第24期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み騰落率	み騰落率	(東証株価指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年7月16日)	12,030	0	△ 7.5	1,568.74	△10.1	98.5	—	3,958
21期(2020年7月15日)	10,983	0	△ 8.7	1,589.51	1.3	98.7	—	3,367
22期(2021年7月15日)	13,752	0	25.2	1,939.61	22.0	98.9	—	3,905
23期(2022年7月15日)	14,491	0	5.4	1,892.50	△ 2.4	98.4	—	3,703
24期(2023年7月18日)	17,758	0	22.5	2,252.28	19.0	98.0	—	4,754

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年7月15日	円	%		%	%	%
	14,491	—	1,892.50	—	98.4	—
7月末	14,786	2.0	1,940.31	2.5	98.3	—
8月末	15,065	4.0	1,963.16	3.7	98.1	—
9月末	14,445	△ 0.3	1,835.94	△ 3.0	96.4	—
10月末	14,902	2.8	1,929.43	2.0	96.9	—
11月末	15,333	5.8	1,985.57	4.9	96.2	—
12月末	15,004	3.5	1,891.71	△ 0.0	97.7	—
2023年1月末	15,601	7.7	1,975.27	4.4	97.5	—
2月末	15,995	10.4	1,993.28	5.3	97.8	—
3月末	15,951	10.1	2,003.50	5.9	95.3	—
4月末	16,504	13.9	2,057.48	8.7	97.0	—
5月末	16,758	15.6	2,130.63	12.6	96.5	—
6月末	17,961	23.9	2,288.60	20.9	97.7	—
(期末) 2023年7月18日	円	%		%	%	%
	17,758	22.5	2,252.28	19.0	98.0	—

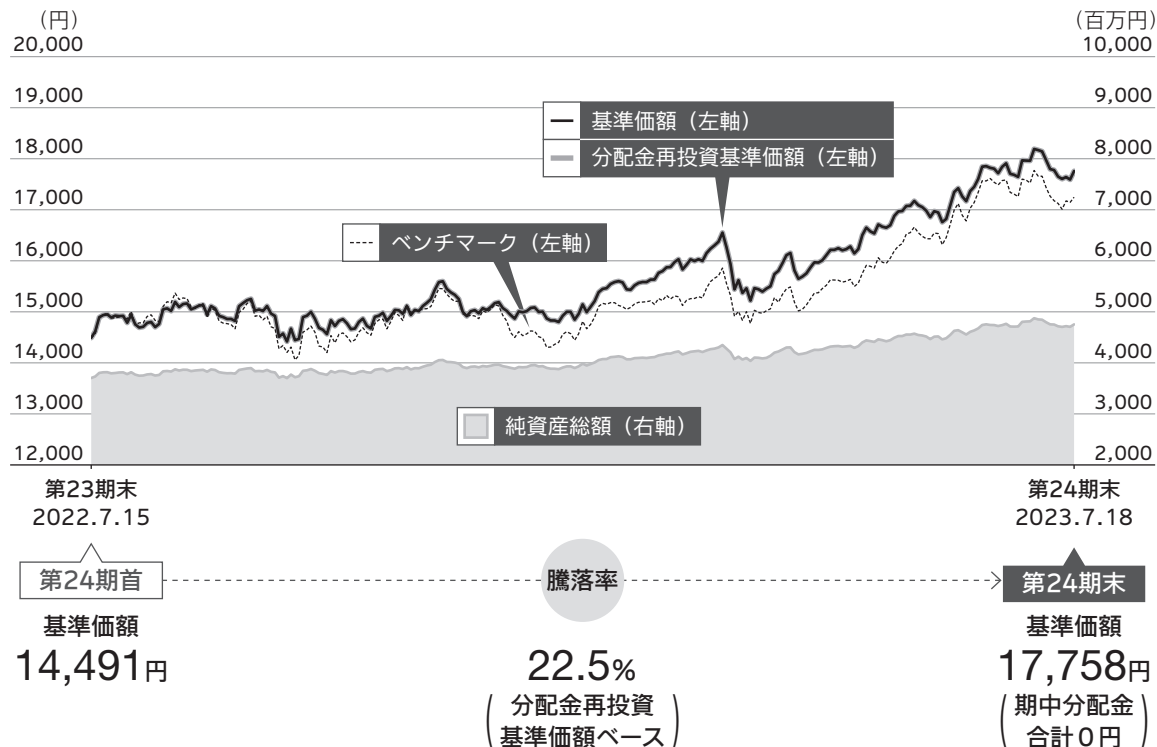
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## 運用経過

## ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2022年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン日本株ファンド

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

期中の騰落率は+24.7%となりました。

国内株式市場が上昇する中、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、パナソニックホールディングス、日本製鉄、大塚商会、セイノーホールディングスなどの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

## ● 投資環境

TOPIXは19.0%の上昇となりました。

期初は世界的金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識された一方、堅調な企業決算が下支えとなり横ばい圏での推移となりました。

その後、2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅拡大が決定されると、円高が進行し株価は弱含みましたが、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から株価は再度上昇に転じました。

また、米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もあったものの、政府、中央銀行の迅速な対応に加えて、期末にかけては東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機に国内企業の資本効率改善への期待も高まり、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン日本株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### 損保ジャパン日本株マザーファンド

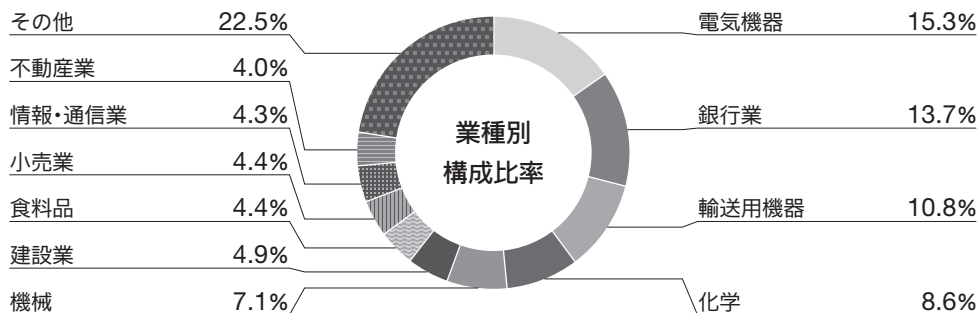
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.2%です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック ホールディングス、三菱地所、第一生命ホールディングスなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、武田薬品工業、日本製鉄、三菱商事などです。

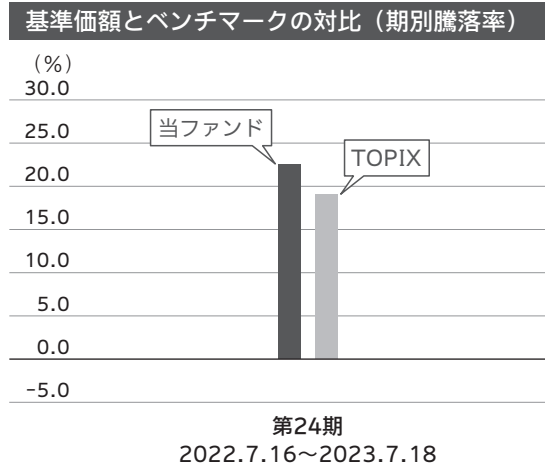


注1. 比率は、第24期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+19.0%）を3.5%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本株マザーファンド」を高位に組み入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



### 損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIXの騰落率（+19.0%）を5.7%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果ともにプラス要因となりました。業種配分効果では銀行業のオーバーウェイト、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、パルプ・紙のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがプラス要因に、麒麟ホールディングス、日本新薬のオーバーウェイト、三井物産のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第24期 2022.7.16~2023.7.18
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,983

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。



## ● 今後の運用方針



### 損保ジャパン日本株ファンド

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。



### 損保ジャパン日本株マザーファンド

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

## ● 1万口当たりの費用明細

項目	第24期 2022.7.16~2023.7.18		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	244円	1.553%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,692円です。
( 投信会社 )	( 77 )	( 0.488 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 150 )	( 0.954 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 17 )	( 0.111 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.059	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 9 )	( 0.059 )	
(c) その他費用	3	0.016	(c)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 監査費用 )	( 2 )	( 0.015 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	256	1.628	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

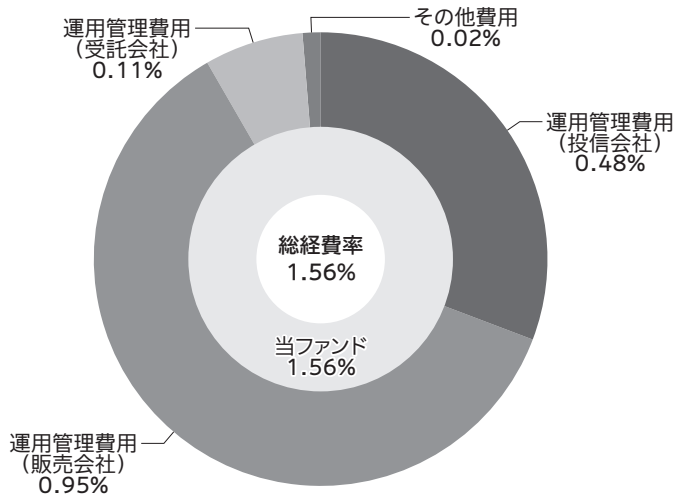
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年7月16日～2023年7月18日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 122,858	千円 349,600	千口 86,183	千円 251,500

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2022年7月16日～2023年7月18日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,752,392千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,134,712千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年7月16日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本株マザーファンド	千口 1,425,237	千口 1,461,913	千円 4,696,103

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン日本株マザーファンド	4,696,103	97.8
コール・ローン等、その他	104,678	2.2
投資信託財産総額	4,800,781	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,800,781,126
コール・ローン等	104,677,932
損保ジャパン日本株マザーファンド(評価額)	4,696,103,194
(B) 負債	46,733,409
未払解約金	12,709,869
未払信託報酬	33,696,217
その他未払費用	327,323
(C) 純資産総額(A-B)	4,754,047,717
元本	2,677,071,106
次期繰越損益金	2,076,976,611
(D) 受益権総口数	2,677,071,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,758円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,555,640,873円、期中追加設定元本額569,681,479円、期中一部解約元本額448,251,246円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7758円

## ○損益の状況 (2022年7月16日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,045
支払利息	△ 35,045
(B) 有価証券売買損益	860,153,217
売買益	926,590,344
売買損	△ 66,437,127
(C) 信託報酬等	△ 64,468,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	795,649,367
(E) 前期繰越損益金	629,311,208
(F) 追加信託差損益金	652,016,036
(配当等相当額)	( 2,048,053,224)
(売買損益相当額)	(△1,396,037,188)
(G) 計(D+E+F)	2,076,976,611
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,076,976,611
追加信託差損益金	652,016,036
(配当等相当額)	( 2,050,792,513)
(売買損益相当額)	(△1,398,776,477)
分配準備積立金	1,424,960,575

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2022年7月16日～2023年7月18日)は以下の通りです。

項 目	2022年7月16日～ 2023年7月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	116,680,099円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	678,969,268円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,050,792,513円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	629,311,208円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,475,753,088円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,983円
g. 分配金	0円

# 損保ジャパン日本株マザーファンド

## 運用報告書

第25期（決算日 2023年7月5日）

<計算期間 2022年7月6日～2023年7月5日>

損保ジャパン日本株マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 当ファンドの運用は、「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2019年7月5日)	20,712	△ 1.7	1,592.58	△ 5.0	99.1	—	4,909
22期(2020年7月6日)	18,866	△ 8.9	1,577.15	△ 1.0	98.3	—	4,159
23期(2021年7月5日)	24,223	28.4	1,948.99	23.6	98.2	—	4,966
24期(2022年7月5日)	25,937	7.1	1,879.12	△ 3.6	98.9	—	4,741
25期(2023年7月5日)	32,810	26.5	2,306.03	22.7	99.0	—	6,166

(注1) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

(注2) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%		%	%
2022年7月5日	25,937	—	1,879.12	—		98.9	—
7月末	26,303	1.4	1,940.31	3.3		99.3	—
8月末	26,840	3.5	1,963.16	4.5		99.2	—
9月末	25,756	△ 0.7	1,835.94	△ 2.3		97.4	—
10月末	26,613	2.6	1,929.43	2.7		97.8	—
11月末	27,425	5.7	1,985.57	5.7		97.2	—
12月末	26,865	3.6	1,891.71	0.7		98.8	—
2023年1月末	27,986	7.9	1,975.27	5.1		98.6	—
2月末	28,735	10.8	1,993.28	6.1		98.8	—
3月末	28,686	10.6	2,003.50	6.6		96.3	—
4月末	29,727	14.6	2,057.48	9.5		98.2	—
5月末	30,232	16.6	2,130.63	13.4		97.6	—
6月末	32,469	25.2	2,288.60	21.8		98.7	—
(期 末)							
2023年7月5日	32,810	26.5	2,306.03	22.7		99.0	—

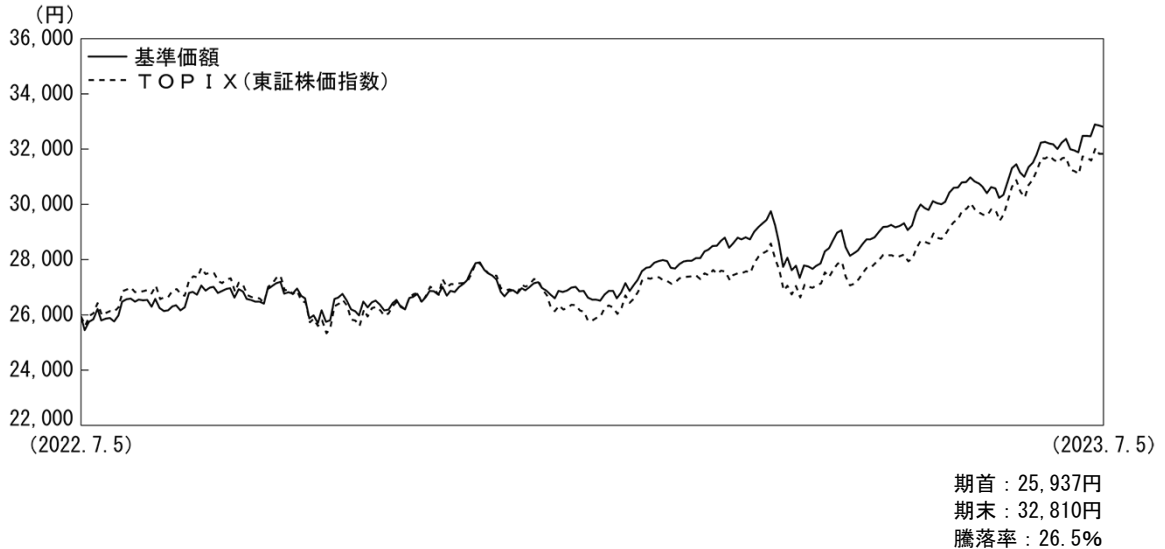
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2022年7月6日～2023年7月5日)

## ■基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2022年7月5日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+26.5%となりました。

国内株式市場が上昇する中、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、パナソニックホールディングス、本田技研工業、日本製鉄、セイノーホールディングスなどの保有銘柄の上昇が、基準価額上昇に寄与しました。



## ■投資環境

TOPIXは22.7%の上昇となりました。

期初は世界的金融引き締めを背景に景気後退懸念が意識された一方、堅調な企業決算が下支えとなり横ばい圏での推移となりました。

その後、2022年12月の日銀金融政策決定会合において10年国債利回りの変動許容幅拡大が決定されると、円高が進行し株価は弱含みましたが、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化や中国のゼロコロナ政策解除による景気回復への期待から株価は再度上昇に転じました。

また、2023年3月には米欧の金融システム不安の高まりから急落する場面もありました。しかし、政府、中央銀行の迅速な対応により落ち着きを取り戻し、期末にかけては東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機とした国内企業の資本効率改善に対する期待も相まって、海外投資家が大幅買い越しに転じたことから力強い上昇となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.0%です。

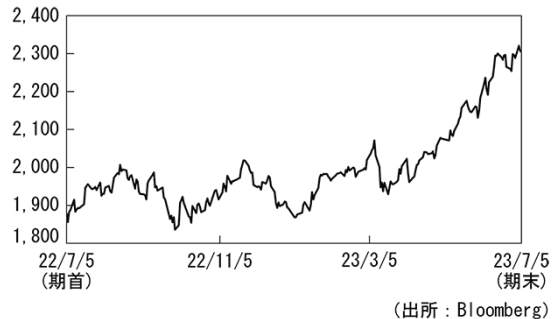
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って、以下の銘柄入れ替えを行いました。

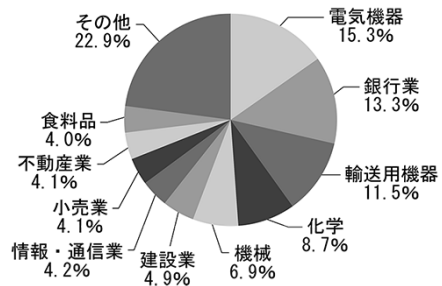
主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、パナソニック ホールディングス、三菱地所、トヨタ自動車などです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、武田薬品工業、日本製鉄、三菱商事などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第25期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+22.7%）を3.8%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、不動産業、パルプ・紙のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループのオーバーウェイト、トヨタ自動車のアンダーウェイトなどがプラス要因に、麒麟ホールディングス、三菱地所のオーバーウェイト、三井物産のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月6日～2023年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	17	0.060	
期中の平均基準価額は28,136円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月6日～2023年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,207 ( 537)	千円 2,012,102 ( - )	千株 658	千円 1,721,962

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月6日～2023年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,734,064千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,134,712千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月6日～2023年7月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.9%)</b>			
コムシスホールディングス	4.3	4.5	12,555
鹿島建設	21.9	41.4	89,879
大和ハウス工業	19.1	18.4	69,312
エクシオグループ	10.5	14.5	41,339
日揮ホールディングス	45.2	45.9	85,259
<b>食料品 (4.0%)</b>			
江崎グリコ	2.1	2.2	8,175
森永乳業	6.2	10.9	51,644
ヤクルト本社	2.3	—	—
日本ハム	9.4	13.6	53,584
キリンホールディングス	53.3	55.9	115,042
味の素	3.6	—	—
キューピー	7.3	7.3	17,490
<b>繊維製品 (2.0%)</b>			
東洋紡	20.8	26.7	28,982
東レ	111.8	117.4	95,352
ワコールホールディングス	16.5	—	—
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>			
王子ホールディングス	61.1	79	41,396
レンゴー	14	34.5	30,473
ザ・バック	6.1	7.3	22,009
<b>化学 (8.7%)</b>			
クラレ	17.5	18.3	26,123
旭化成	17.8	56.8	56,232
東亜合成	14.4	15.2	19,904
デンカ	—	10.9	29,876
日本触媒	4.6	4.8	26,088

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱瓦斯化学	15.9	20.6	43,723
三菱ケミカルグループ	—	77.4	67,748
積水化学工業	11	—	—
日本ゼオン	29.6	41.3	57,468
日本化薬	18.5	19.5	23,877
花王	10.6	18.7	100,699
三洋化成工業	0.7	2.4	10,236
太陽ホールディングス	—	5.5	15,081
D I C	7.9	9.5	25,350
東洋インキS Cホールディングス	4.5	10.8	23,317
マンダム	5.2	5.4	7,705
<b>医薬品 (2.3%)</b>			
武田薬品工業	33.3	10.1	45,894
日本新薬	6.9	6.6	37,692
杏林製薬	11.7	15.4	26,919
サワイグループホールディングス	7.1	7.5	27,315
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
E N E O Sホールディングス	54.7	26.4	13,295
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
横浜ゴム	8.6	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
A G C	1.9	—	—
日本電気硝子	—	5.6	14,056
太平洋セメント	5.6	18.3	52,063
ニチアス	—	3.2	9,488
ニチハ	1.9	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日本製鉄	38.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JFEホールディングス	6.8	—	—
大同特殊鋼	2	—	—
山陽特殊製鋼	4.1	—	—
<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
住友電気工業	28.9	30.3	52,964
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	8.1	—	—
横河ブリッジホールディングス	5.1	5.4	13,651
東プレ	5.9	6.2	9,969
<b>機械 (6.9%)</b>			
アマダ	23.3	24.2	34,497
牧野フライス製作所	6.8	5.4	30,456
オーエスジー	18	19	39,301
小松製作所	5.6	—	—
住友重機械工業	17.1	18	62,604
クボタ	—	17.5	36,776
日本精工	48.7	51.1	46,822
ジェイテクト	39.4	43.9	58,255
THK	16.6	13	37,570
マキタ	—	18	75,240
<b>電気機器 (15.3%)</b>			
ミネベアミツミ	—	14.2	38,389
日立製作所	8.2	—	—
三菱電機	13	—	—
明電舎	8.7	9.1	18,664
マブチモーター	8	9.8	38,298
ニデック	—	7.8	61,058
日新電機	16.7	—	—
日本電気	2.4	6.4	44,812
セイコーエプソン	12.8	11.2	25,166
EIZO	8	8.4	39,732
パナソニック ホールディングス	—	76.8	136,550
TDK	10.2	14.3	81,667
アルプスアルパイン	21.6	26.8	33,526
日本航空電子工業	12.4	—	—
コーセル	13	13.7	17,029
イリソ電子工業	2	4.7	19,340
スタンレー電気	11.1	14.6	41,639
カシオ計算機	24.2	29.8	35,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	4.7	26.6	131,909
京セラ	5.7	5.9	45,589
村田製作所	6.3	14.7	122,700
ニチコン	17.1	—	—
<b>輸送用機器 (11.5%)</b>			
ユニプレス	0.4	—	—
豊田自動織機	—	3.1	32,240
デンソー	1.6	5.4	52,288
いすゞ自動車	16	33.9	60,545
トヨタ自動車	27.4	84.4	197,580
アイシン	5.4	8.6	39,250
本田技研工業	26.7	36.8	163,171
SUBARU	22.9	24.2	65,594
豊田合成	14.6	17.7	49,798
エフ・シー・シー	8.2	8.7	16,695
テイ・エス テック	8.6	14	26,026
<b>精密機器 (—%)</b>			
シチズン時計	72	—	—
<b>その他製品 (0.6%)</b>			
リンテック	9.7	14.9	34,590
<b>電気・ガス業 (1.3%)</b>			
中部電力	19.5	—	—
沖縄電力	2.5	2.6	3,042
東京瓦斯	34.8	6.7	21,044
大阪瓦斯	—	24.6	53,874
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
京成電鉄	10.4	—	—
東日本旅客鉄道	12.4	—	—
ヤマトホールディングス	15.1	29.6	78,232
福山通運	—	4	16,040
セイノーホールディングス	30.6	31.8	66,239
<b>情報・通信業 (4.2%)</b>			
野村総合研究所	—	7.3	28,783
大塚商会	13.3	20.6	115,586
ネットワンシステムズ	7.7	4.2	12,621
日本テレビホールディングス	12.4	13.2	18,037
日本電信電話	23.2	489.7	82,612
KDDI	15	—	—
SCSK	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.3%)</b>			
日本ライフライン	28.5	32.5	32,987
三菱商事	17.5	—	—
東邦ホールディングス	13.2	16.3	43,186
トラスコ中山	10.1	14.6	33,448
スズケン	4.5	7.7	30,538
<b>小売業 (4.1%)</b>			
エービーシー・マート	2.2	—	—
セリア	—	4.9	11,147
ドトール・日レスホールディングス	7.7	—	—
ツルハホールディングス	3.1	—	—
良品計画	—	30.9	43,275
ユナイテッドアローズ	18.2	16.8	41,580
コメリ	11.1	11.7	33,637
青山商事	9.8	10.3	13,369
イズミ	6.3	12	40,764
ケーズホールディングス	19.5	25.1	31,349
ヤマダホールディングス	24.3	25.5	10,827
パローホールディングス	5.3	12.7	25,654
<b>銀行業 (13.3%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	35	28,896
めぶきフィナンシャルグループ	115.1	138.1	47,036
九州フィナンシャルグループ	—	35.7	22,833
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	43.1	25,006
西日本フィナンシャルホールディングス	19.4	20.4	27,193
第四北越フィナンシャルグループ	2.7	4.8	15,264
ひろぎんホールディングス	13.7	27	22,761
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235	215.1	235,749
三井住友トラスト・ホールディングス	17.4	18.2	96,860
三井住友フィナンシャルグループ	33	30.6	196,115
群馬銀行	32.4	58.1	31,437
七十七銀行	2.7	5.3	14,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
八十二銀行	22.8	38	24,905	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	7.5	9,030	
伊予銀行	18.4	—	—	
北洋銀行	54.1	56.8	16,358	
<b>証券、商品先物取引業 (0.7%)</b>				
野村ホールディングス	—	75.6	42,336	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.5	14.1	74,913	
第一生命ホールディングス	30.6	32.1	93,715	
東京海上ホールディングス	9.1	—	—	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
クレディセゾン	26.9	27.9	64,114	
<b>不動産業 (4.1%)</b>				
野村不動産ホールディングス	5.5	—	—	
パーク24	15.3	—	—	
三井不動産	32.6	30.8	89,720	
三菱地所	47.8	63.9	110,866	
イオンモール	16	25.9	48,653	
<b>サービス業 (3.1%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	—	31.6	34,633	
UTグループ	15.5	16.3	46,960	
総合警備保障	8.4	57.2	46,600	
H. U. グループホールディングス	6.4	2.8	7,709	
エン・ジャパン	3.1	11.9	29,107	
ベルシステム24ホールディングス	7.3	17.4	23,664	
メイテック	6.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,598	3,684	6,104,639
	銘柄数<比率>	142	130	<99.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,104,639	99.0
コール・ローン等、その他	61,449	1.0
投資信託財産総額	6,166,088	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,166,088,840
コール・ローン等	52,118,280
株式(評価額)	6,104,639,110
未収配当金	9,331,450
(B) 負債	6,638
その他未払費用	6,638
(C) 純資産総額(A-B)	6,166,082,202
元本	1,879,336,889
次期繰越損益金	4,286,745,313
(D) 受益権総口数	1,879,336,889口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,810円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,827,990,939円、期中追加設定元本額183,416,156円、期中一部解約元本額132,070,206円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本株オープン	143,308,119円
損保ジャパン日本株ファンド	1,461,913,020円
損保ジャパン日本株オープン(DC年金)	274,115,750円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.2810円

○損益の状況 (2022年7月6日~2023年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,844,349
受取配当金	161,881,600
受取利息	19
その他収益金	3,781
支払利息	△ 41,051
(B) 有価証券売買損益	1,124,233,047
売買益	1,186,015,788
売買損	△ 61,782,741
(C) 保管費用等	△ 26,955
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,286,050,441
(E) 前期繰越損益金	2,913,210,822
(F) 追加信託差損益金	336,093,844
(G) 解約差損益金	△ 248,609,794
(H) 計(D+E+F+G)	4,286,745,313
次期繰越損益金(H)	4,286,745,313

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。